



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年5月14日
東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司 (TEL) 03(5462)4111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	211,819	6.9	19,251	15.6	18,598	54.2	19,495	53.3	15,078	58.4
2017年3月期	198,100	—	16,658	—	12,061	—	12,715	—	9,521	—

	基本的1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	%	%	%
2018年3月期	64.07	9.3	7.4	9.1
2017年3月期	40.45	6.3	5.0	8.4

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	272,247	170,262	168,450	61.9	715.84
2017年3月期	253,763	156,037	154,222	60.8	655.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	22,054	△11,745	△2,453	56,559
2017年3月期	23,538	△8,098	△10,245	49,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,353	24.7	1.6
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,824	18.7	1.8
2019年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		22.1	

(注) 本日(2018年5月14日)公表いたしましたとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2019年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は75円となります。なお、配当性向(連結)は、22.1%と変更ありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	3.9	22,000	14.3	16,000	6.1	67.99

(注) 本日(2018年5月14日)公表いたしましたとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2019年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり当期利益は、339.96円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	247,952,394株	2017年3月期	247,952,394株
2018年3月期	12,633,595株	2017年3月期	12,615,524株
2018年3月期	235,328,801株	2017年3月期	235,345,463株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(百万円未満切り捨て)

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	90,150	5.1	6,155	30.8	7,057	18.5	4,474	88.3
2017年3月期	85,778	△3.2	4,707	—	5,954	△42.1	2,375	△59.1

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2018年3月期	19.01
2017年3月期	10.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	205,117	130,442	63.6	554.32
2017年3月期	197,717	127,236	64.4	540.66

(参考) 自己資本 2018年3月期 130,442百万円 2017年3月期 127,236百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ(今後の見通し)をご覧ください。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期末決算より国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(初度適用)	25

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度の期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を適用しております。そのため、比較すべき前連結会計年度の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお当社グループでは、持続的成長を図るため管理すべき重要な指標のひとつとして「事業利益」という段階利益を導入しております。「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に個人消費が回復し、欧州でも景気は穏やかに拡大しました。中国では輸出が増加し、消費も堅調に推移しました。日本経済も、底堅い内外需を背景に回復が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、車載向け、I o T向け、産業向けと各分野で需要が高水準に推移しました。自動車においては、米国では小型トラックが増加した一方で乗用車が減少し販売はやや低調でしたが、欧州では南欧諸国を中心に伸び、中国でも安定して増加しました。国内では新車投入効果もあり、堅調に推移しました。国内の住宅着工件数は横ばいから弱含みに転じました。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）最優先のもと、積極的な社内外の連携や協業を推進するとともに、新たに「One Sumibe」活動の実践により顧客の深耕を進めています。「One Sumibe」活動は、お客様に対する当社窓口はひとつと考え、全事業ラインの製品、ソリューションを念頭に、既存製品を拡販するとともに、新規開発案件を創出する全社活動です。そして基本戦略として次の3つを掲げ、中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいりました。

- ①新製品の早期立ち上げ、創生
- ②成長分野の収益力強化、規模拡大
- ③既存事業の再生、事業転換

この結果、当期の売上収益は、主に販売数量が増加したことにより、2,118億19百万円と、前期比で6.9%、137億19百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は、原料価格の上昇はありましたが、各セグメントでの販売数量増加が寄与し前期比で15.6%増の192億51百万円となり、営業利益は、減損損失や事業再建関連費用が減少したことにより、前期比で54.2%増の185億98百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比で58.4%増の150億78百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 51,659百万円（前期比 9.4%増）、事業利益 9,549百万円（同 28.4%増）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、数量が伸長し売上収益が増加しました。拡販した車載向けを始め、全般に需要が好調でした。半導体用液状樹脂も、数量増により売上収益が増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、売上収益は減少しましたが、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料との組み合わせで、半導体薄型パッケージ向けに顧客の課題解決策を提供する「ワンストップソリューション」活動を展開しております。

② 高機能プラスチック

[売上収益 92,583百万円（前期比 8.7%増）、事業利益 7,589百万円（同 2.9%減）]

フェノール樹脂成形材料は、数量が増え売上収益が増加しました。欧米の自動車部品向け、中国で電子部品向けが好調であったほか、長繊維材料が北米のシェール油井採掘用部品向け等に伸長しました。工業用フェノール樹脂は、欧米での自動車向けや欧州の建材向けを中心に数量が伸び、さらに原料高に伴う売価是正もあり、売上収益は増加しました。

航空機内装部品は、顧客の在庫調整があり売上収益が減少しました。自動車部品用途の成形品は、売上収益は減少しましたが、中国での生産拠点統合を完了し、コスト改善が進みました。

銅張積層板は、車載用途が好調で売上収益が増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 66,879百万円(前期比 2.9%増)、事業利益 5,110百万円(同 24.6%増)]

医療機器製品は、既存製品の需要が回復し売上収益が増加しました。低侵襲治療分野に注力しており、血管内治療用デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」を始め、新製品も売上収益の増加に寄与しています。

ビニル樹脂シートおよび複合シートでは、売上収益が増加しました。医薬品包装用途は、顧客の在庫調整を受け減少しましたが、産業用途でカバーテープ・ダイシングフィルム・リリースフィルムが好調でした。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は産地野菜向けやカット野菜向けで採用アイテムを増やし、売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品では、売上収益が増加しました。サイン・ディスプレイ用途が減少しましたが、建装材に加えサンレンズ用偏光板や絶縁材が増加しました。またデコラ製品は、鉄道車両用内装材や不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、売上収益は増加しました。

防水関連製品は、集合住宅などの新築住宅向けが増加しましたが、リフォーム向けが減少し売上収益は横ばいでした。

(参考) 日本基準での連結業績について

日本基準での当期の売上高は2,117億2百万円、営業利益は189億23百万円、経常利益は196億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は144億27百万円となりました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は901億50百万円と前期比5.1%の増加となり、営業利益につきましては61億55百万円で前期比30.8%の増加となりました。経常利益では前期比18.5%増加の70億57百万円となり、当期純利益では、事業再建関連費用や減損損失の特別損失が減少したため、前期比88.3%増加の44億74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ184億84百万円増加し、2,722億47百万円となりました。

これは主に、「現金及び現金同等物」が70億62百万円、「営業債権及びその他の債権」が49億81百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億59百万円増加し、1,019億85百万円となりました。

これは主に、「営業債務及びその他の債務」が32億72百万円、「繰延税金負債」が18億69百万円増加したことによるものであります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ142億25百万円増加し、1,702億62百万円となりました。

これは主に、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を150億78百万円計上したことに加え、「その他の資本の構成要素」が10億61百万円増加した一方で、配当金の支払25億89百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ70億62百万円増加し、565億59百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は220億54百万円となりました。

これは主に、税引前利益および減価償却費の計上による収入と、営業債権及びその他の債権の増加、法人税等の支払による支出の結果であります。前期と比べると14億84百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は117億45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前期と比べると36億47百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は24億53百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前期と比べると77億92百万円の支出の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	61.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.1	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	187.0	198.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.0	100.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- ・ IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月期よりIFRSを適用しているため、2016年3月期以前については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、世界経済の拡大基調が継続することが見込まれますが、米中貿易摩擦の影響や、金融市場の大幅な変動のリスクが懸念されます。日本経済も緩やかな回復が続くことが予想されますが、円高や原料価格上昇等の下振れリスクを含んでいます。

このような事業環境のもと、当社は引き続き「CS（顧客満足）最優先」を基本とし、「新製品の早期立ち上げ・創生」「成長分野の収益力強化・規模拡大」「既存事業の再生・事業転換」を基本戦略として持続的成長に向けて取り組んでまいります。

以上のことから、2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績見通しにつきましては、売上収益2,200億円、事業利益220億円、親会社の所有者に帰属する当期利益160億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主への利益還元を経営の最重要課題と考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

2018年3月期の期末配当は1株当たり6円とし、第2四半期末配当と合わせて年間12円とさせていただく予定です。また2019年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当7.5円、期末配当7.5円、年間15円の配当を予定しております。

なお当社は、本日（2018年5月14日）開催の取締役会におきまして、2018年6月22日開催予定の第127期定時株主総会に、5株を1株とする株式併合について付議することを決議しております。上記2019年3月期の配当予想額は当該株式併合を考慮しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合、1株当たりの年間配当金は75円（うち第2四半期末配当37.5円、期末配当37.5円）となります。当該株式併合の詳細については、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上やグループ内での会計処理統一による経営管理の強化を目的に、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	44,869	49,498	56,559
営業債権及びその他の債権	43,622	43,662	48,643
その他の金融資産	150	280	579
棚卸資産	29,044	29,024	30,943
その他の流動資産	2,931	2,807	2,630
流動資産合計	120,616	125,271	139,355
非流動資産			
有形固定資産	95,489	93,748	94,760
のれん	6,650	4,880	4,809
その他の無形資産	2,128	1,648	1,580
持分法で会計処理されている 投資	436	425	412
その他の金融資産	22,887	25,141	27,272
退職給付に係る資産	249	419	1,633
繰延税金資産	1,078	897	860
その他の非流動資産	1,360	1,334	1,566
非流動資産合計	130,277	128,492	132,893
資産合計	250,892	253,763	272,247

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	13,879	9,596	10,408
営業債務及びその他の債務	39,927	42,222	45,494
その他の金融負債	40	30	33
未払法人所得税等	2,870	2,549	2,478
引当金	300	162	—
その他の流動負債	744	1,053	613
流動負債合計	57,761	55,612	59,027
非流動負債			
借入金	37,946	34,411	33,286
その他の金融負債	214	162	246
退職給付に係る負債	4,334	2,856	2,906
引当金	403	586	568
繰延税金負債	2,463	3,817	5,686
その他の非流動負債	308	282	267
非流動負債合計	45,667	42,114	42,958
負債合計	103,428	97,726	101,985
資本			
資本金	37,143	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358	35,358
自己株式	△14,749	△6,742	△6,758
その他の資本の構成要素	6,267	6,110	7,171
利益剰余金	81,853	82,352	95,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,873	154,222	168,450
非支配持分	1,591	1,815	1,812
資本合計	147,464	156,037	170,262
負債及び資本合計	250,892	253,763	272,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	198,100	211,819
売上原価	△135,697	△145,961
売上総利益	62,403	65,857
販売費及び一般管理費	△45,745	△46,607
事業利益	16,658	19,251
その他の収益	525	244
その他の費用	△5,123	△896
営業利益	12,061	18,598
金融収益	731	1,080
金融費用	△205	△220
持分法による投資利益	128	37
税引前利益	12,715	19,495
法人所得税費用	△2,952	△4,197
当期利益	9,763	15,298
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,521	15,078
非支配持分	242	220
当期利益	9,763	15,298
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	40.45	64.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	9,763	15,298
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	2,262	1,640
確定給付制度の再測定	1,342	637
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	-	△12
純損益に振替えられることのない項目合計	3,604	2,265
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	272	126
在外営業活動体の換算差額	△2,612	△658
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1	△15
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,342	△547
税引後その他の包括利益	1,262	1,718
当期包括利益	11,025	17,016
当期包括利益の所属		
親会社の所有者	10,711	16,833
非支配持分	314	183
当期包括利益	11,025	17,016

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,358	△14,749	81,853	6,906	-	△639	-	6,267	1,591	147,464
当期利益	-	-	-	9,521	-	-	-	-	-	242	9,763
その他の包括利益	-	-	-	-	2,262	1,342	272	△2,685	1,190	72	1,262
当期包括利益	-	-	-	9,521	2,262	1,342	272	△2,685	1,190	314	11,025
剰余金の配当	-	-	-	△2,353	-	-	-	-	-	△90	△2,443
自己株式の取得	-	-	△9	-	-	-	-	-	-	-	△9
自己株式の消却	-	△0	8,016	△8,016	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	1,347	△5	△1,342	-	-	△1,347	-	-
所有者との取引合計	-	△0	8,007	△9,022	△5	△1,342	-	-	△1,347	△90	△2,452
当期末残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	-	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,358	△6,742	82,352	9,164	-	△368	△2,685	6,110	1,815	156,037
当期利益	-	-	-	15,078	-	-	-	-	-	220	15,298
その他の包括利益	-	-	-	-	1,640	625	126	△636	1,755	△37	1,718
当期包括利益	-	-	-	15,078	1,640	625	126	△636	1,755	183	17,016
剰余金の配当	-	-	-	△2,589	-	-	-	-	-	△187	△2,775
自己株式の取得	-	-	△16	-	-	-	-	-	-	-	△16
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	695	△70	△625	-	-	△695	-	-
所有者との取引合計	-	-	△16	△1,894	△70	△625	-	-	△695	△187	△2,791
当期末残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	-	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,715	19,495
減価償却費及び償却費	9,905	9,793
減損損失	2,275	101
受取利息及び受取配当金	△673	△1,001
支払利息	205	220
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△935	△5,439
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,237	3,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△371	△2,075
その他	832	264
小計	26,192	24,487
利息の受取額	209	388
配当金の受取額	481	611
利息の支払額	△198	△220
法人所得税の支払額	△3,146	△3,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,065	△10,618
有形固定資産の売却による収入	272	620
投資有価証券の取得による支出	△193	△658
投資有価証券の売却による収入	380	273
長期貸付金の回収による収入	1,440	30
その他	△932	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,098	△11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	690	△147
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	4,000
長期借入れによる収入	50	8
長期借入金の返済による支出	△480	△3,480
配当金の支払額	△2,353	△2,589
非支配持分への配当金の支払額	△90	△187
その他	△62	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,245	△2,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565	△795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,629	7,062
現金及び現金同等物の期首残高	44,869	49,498
現金及び現金同等物の期末残高	49,498	56,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 報告企業

住友ベークライト株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。本連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社(以下、当社グループ)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については、「セグメント情報等」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「初度適用」に記載しております。

当社グループの会計方針は2018年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。

なお、適用した免除規定については、「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載しております金融商品、退職給付制度に係る負債(資産)の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂、以下、IFRS第9号)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高および内部取引高、ならびに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益で認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務および営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる関連会社への投資が含まれております。

決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産および負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産および負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額のうち有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産および負債については期末日の為替レート、収益および費用については期中の為替レートが著しく変動していない限り平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体を処分した場合は、その在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益に振替えております。

(3) 金融商品

① 金融資産

金融資産は、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初測定しておりますが、その他の金融資産は公正価値に当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で当初測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(負債性金融商品)

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動はその他の包括利益に含めて認識しております。当該資産を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融商品)

取引先との関係維持、強化などを目的として保有する株式等については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。ただし、当該資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確定した時点で金融収益として、純損益で認識しております。また、当該資産を処分した場合および公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）の回収可能性について、期末日ごとに当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増大しているかどうかを判定し、以下の金額で損失評価引当金を測定しております。信用リスクが著しく増大しているかどうかについては、金融資産の債務不履行リスクの変化に基づいて判断しております。

(a) 信用リスクの著しい増大が見受けられない場合

12ヶ月の予想信用損失と同額

(b) 信用リスクの著しい増大が見受けられるが、信用減損は見受けられない場合

全期間の予想信用損失と同額

(c) 信用リスクの著しい増大、信用減損がともに顕在化している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、重大な金融要素が含まれていない営業債権については、常に全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定しております。

債務不履行発生リスクの判断にあたっては、主に以下を考慮しております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

なお、金融資産の全体または一部分について回収できないと合理的に判断される場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

③ 金融負債

金融負債は当初認識時に償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接起因する取引コストを減算した金額で当初測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で当初測定しております。

金融負債が消滅したとき、すなわち契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となったときに認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識後は公正価値で測定し、事後的な変動は純損益で認識しております。

④ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ取引開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略に関して、公式に指定し文書を作成しております。その文書は、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれます。ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日またはヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があったときのいずれか早い方に行っております。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブは、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分をその他の包括利益に認識しております。ヘッジ有効部分以外は純損益で認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合、または非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジの適用される確定約定となった場合、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額に含めております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を直ちに純損益に振替えております。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合は、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合は、その他の包括利益に認識した金額は、直ちにその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および見積販売コストを控除した額であります。取得原価は、主として加重平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費および現在の場所および状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去および土地の原状回復コスト、および資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地および建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5－60年
- ・機械装置及び運搬具 4－12年

なお、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

① のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時時点における識別可能な取得資産および引受負債の純額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期または減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されません。

② その他の無形資産

のれん以外の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

当初認識後は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）

なお、見積耐用年数、残存価額および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 非金融資産の減損

期末日に、非金融資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産またはその資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。のれんおよびいまだ使用可能でない無形資産は、每期、および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストを実施しております。のれんは、企業結合のシナジー効果によりキャッシュ・フローの獲得への貢献が期待される資金生成単位（最小の単位または単位グループ）に配分しております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値および使用価値のいずれか高い金額であります。回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該資産または資金生成単位をその回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として純損益で認識しております。認識した減損損失は、まずその資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、次に資金生成単位内ののれんを除く各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

期末日に、過去の期間にのれん以外の資産または資金生成単位について認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があるかどうかを検討しております。そのような兆候が存在する場合は、回収可能価額を見積り、当該資産または資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで増額して減損損失の戻入を行っております。減損損失の戻入によって増加する資産または資金生成単位の帳簿価額は、過去の期間において当該資産または資金生成単位について認識した減損損失がなかったとした場合の（償却または減価償却控除後の）帳簿価額を超えないようにしております。減損損失の戻入は直ちに純損益で認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入は行っておりません。

(9) 従業員給付

①短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与および有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

②退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(10) 収益

① 物品の販売

通常の営業活動における物品の販売による収益は、返品、値引きおよび割戻し控除後に受領する対価の公正価値で測定しており、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、収益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。なお、通常、これらの条件がすべて満たされるときは、物品の引渡時になります。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(11) 法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、および直接資本で認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定または実質的に制定されている税率および税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除に対して認識しております。繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率および税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率および税法によって測定されます。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産および負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産および負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間にその一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(12) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識されません。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは次のとおりであります。

- ・ 棚卸資産の評価
- ・ 有形固定資産、無形資産の耐用年数および残存価額の見積り
- ・ 非金融資産の減損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 金融商品の評価

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

(2) セグメント収益および業績

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	47,209	85,156	64,985	749	198,100	—	198,100
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	125	0	—	126	△126	—
計	47,209	85,282	64,985	749	198,225	△126	198,100
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	7,439	7,814	4,101	211	19,565	△2,907	16,658
セグメント資産	66,103	102,487	66,173	1,951	236,715	17,048	253,763
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,493	4,120	2,757	39	9,409	496	9,905
減損損失	—	1,314	961	—	2,275	—	2,275
資本的支出	1,475	5,176	3,379	11	10,042	384	10,426

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△2,907百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,883百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額17,048百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,094百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額384百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	51,659	92,583	66,879	698	211,819	—	211,819
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	152	0	—	152	△152	—
計	51,659	92,735	66,879	698	211,971	△152	211,819
セグメント利益 (事業利益)(注) 1	9,549	7,589	5,110	215	22,464	△3,213	19,251
セグメント資産	71,438	109,668	69,208	2,022	252,335	19,912	272,247
その他の項目							
減価償却費および 償却費	2,437	3,783	2,822	24	9,067	726	9,793
減損損失	—	101	—	—	101	—	101
資本的支出	2,078	5,504	2,966	89	10,636	388	11,024

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益」の調整額△3,213百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額19,912百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,935百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での投資有価証券、基礎研究および当社の一般管理部門に係る資産等であります。
- (3) 「資本的支出」の調整額388百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント利益	16,658	19,251
その他の収益	525	244
その他の費用	△5,123	△896
営業利益	12,061	18,598
金融収益	731	1,080
金融費用	△205	△220
持分法による投資利益	128	37
税引前利益	12,715	19,495

(関連情報)

地域ごとの情報

(外部顧客への売上収益)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
82,349	30,253	41,763	26,145	17,589	198,100

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
83,902	34,101	45,192	26,891	21,733	211,819

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,521	15,078
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	235,345	235,329
基本的1株当たり当期利益(円)	40.45	64.07

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会におきまして、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月22日開催予定の第127期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2018年5月14日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、適用した免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、IFRS第3号)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実および状況ではなく、移行日時点の事実および状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実および状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」および「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「日本基準」の数値は百万円未満を切り捨て、「表示組替」、「認識・測定の差異」および「IFRS」の数値は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2016年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	44,876	△8	—	44,869	(4)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	41,783	2,239	△401	43,622	(1), (2), (3)	営業債権及び その他の債権
	—	118	31	150	(4)	その他の金融資産
たな卸資産	29,089	—	△46	29,044	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	2,469	△2,470	—	—	(5)	
その他	5,349	△2,405	△13	2,931	(1), (4)	その他の流動資産
貸倒引当金	△55	55	—	—	(2)	
流動資産合計	123,514	△2,470	△429	120,616		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	87,325	—	8,163	95,489	(6)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	24,318	—	△17,668	6,650	(7)	のれん
無形固定資産 (その他)	2,128	—	—	2,128		その他の無形資産
	—	436	—	436	(9)	持分法で会計処理 されている投資
	—	20,305	2,581	22,887	(2), (4), (8)	その他の金融資産
投資有価証券	18,379	△18,380	—	—	(4), (9)	
長期貸付金	4,859	△4,860	—	—	(4)	
退職給付に係る資産	249	—	—	249		退職給付に係る資産
繰延税金資産	486	2,470	△1,878	1,078	(5)	繰延税金資産
その他	2,378	△1,019	—	1,360	(4)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△3,517	3,517	—	—	(2)	
固定資産合計	136,607	2,470	△8,801	130,277		非流動資産合計
資産合計	260,122	—	△9,230	250,892		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	4,399	9,480	—	13,879	(10)	流動負債
1年内返済予定の 長期借入金	480	△480	—	—	(10)	借入金
コマーシャル・ ペーパー	9,000	△9,000	—	—	(10)	
支払手形及び買掛金	26,115	11,340	2,471	39,927	(11)	営業債務及びその他の 債務
	—	31	10	40		その他の金融負債
未払法人税等	2,870	—	—	2,870		未払法人所得税等
賞与引当金	2,730	△2,730	—	—	(11)	
事業再建費用引当金	1,088	—	△788	300		引当金
その他	9,384	△8,640	—	744	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	56,068	—	1,693	57,761		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	37,018	—	927	37,946	(10)	借入金
	—	89	125	214		その他の金融負債
退職給付に係る負債	4,333	—	—	4,334		退職給付に係る負債
環境対策引当金	82	321	—	403		引当金
繰延税金負債	2,994	—	△531	2,463	(5)	繰延税金負債
その他	716	△409	—	308		その他の非流動負債
固定負債合計	45,145	—	522	45,667		非流動負債合計
負債合計	101,213	—	2,215	103,428		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,143	—	—	37,143		資本金
資本剰余金	35,358	—	—	35,358		資本剰余金
自己株式	△14,748	—	—	△14,749		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	11,018	—	△4,751	6,267	(8),(12),(13),(14)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	88,548	—	△6,695	81,853	(15)	利益剰余金
	157,319	—	△11,446	145,873		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	1,589	—	1	1,591		非支配持分
純資産合計	158,908	—	△11,445	147,464		資本合計
負債純資産合計	260,122	—	△9,230	250,892		負債及び資本合計

2017年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	49,733	△236	—	49,498	(4)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	42,450	1,624	△413	43,662	(1), (2), (3)	営業債権及び その他の債権
	—	280	—	280	(4)	その他の金融資産
たな卸資産	29,176	—	△152	29,024	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	2,599	△2,599	—	—	(5)	
その他	4,538	△1,724	△8	2,807	(1), (4)	その他の流動資産
貸倒引当金	△55	56	—	—	(2)	
流動資産合計	128,442	△2,599	△573	125,271		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	85,486	—	8,261	93,748	(6)	有形固定資産
無形固定資産 (のれん)	23,089	—	△18,210	4,880	(7)	のれん
無形固定資産 (その他)	1,647	—	—	1,648		その他の無形資産
	—	425	—	425	(9)	持分法で会計処理 されている投資
	—	22,288	2,853	25,141	(2), (4), (8)	その他の金融資産
投資有価証券	21,630	△21,630	—	—	(4), (9)	
長期貸付金	2,177	△2,177	—	—	(4)	
退職給付に係る資産	419	—	—	419		退職給付に係る資産
繰延税金資産	608	2,599	△2,311	897	(5)	繰延税金資産
その他	2,371	△1,038	—	1,334	(4)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,132	2,132	—	—	(2)	
固定資産合計	135,299	2,599	△9,406	128,492		非流動資産合計
資産合計	263,742	—	△9,979	253,763		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
短期借入金	5,115	4,480	—	9,596	(10)	借入金
1年内返済予定の 長期借入金	3,480	△3,480	—	—	(10)	
コマーシャル・ ペーパー	1,000	△1,000	—	—	(10)	
支払手形及び買掛金	28,258	12,371	1,593	42,222	(11)	営業債務及び その他の債務
	—	30	—	30		その他の金融負債
未払法人税等	2,549	—	—	2,549		未払法人所得税等
賞与引当金	2,747	△2,748	—	—	(11)	
事業再建費用引当金	162	—	—	162		引当金
その他	10,705	△9,653	—	1,053	(11)	その他の流動負債
流動負債合計	54,019	—	1,593	55,612		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	33,537	—	873	34,411	(10)	借入金
	—	102	60	162		その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,855	—	—	2,856		退職給付に係る負債
環境対策引当金	194	392	—	586		引当金
繰延税金負債	5,191	—	△1,375	3,817	(5)	繰延税金負債
その他	775	△494	—	282		その他の非流動負債
固定負債合計	42,554	—	△441	42,114		非流動負債合計
負債合計	96,574	—	1,151	97,726		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,143	—	—	37,143		資本金
資本剰余金	35,358	—	—	35,358		資本剰余金
自己株式	△6,741	—	—	△6,742		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	10,792	—	△4,682	6,110	(8),(12),(13),(14)	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	88,801	—	△6,450	82,352	(15)	利益剰余金
	165,353	—	△11,132	154,222		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,813	—	1	1,815		非支配持分
純資産合計	167,167	—	△11,131	156,037		資本合計
負債純資産合計	263,742	—	△9,979	253,763		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して償却原価に反映するように振替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して償却原価に反映するように振替えております。

(3) 収益認識時点の変更に伴う営業債権および棚卸資産の調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、営業債権および棚卸資産を調整しております。

(4) その他の金融資産の振替

日本基準では流動資産の「現金及び預金」に含まれていた3ヶ月超の定期預金および「その他(流動)」に含めていた短期貸付金については、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」および「長期貸付金」、ならびに「その他(固定)」に含めていた金融資産については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しております。

(5) 繰延税金資産および繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の再検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、すべて非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

(6) 有形固定資産の計上額の調整

国庫補助金以外による圧縮記帳について、IFRSにおいては圧縮記帳が認められないため、日本基準で直接減額方式で処理をしていたものを取り消し、一時に収益として認識しております。

(7) のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資産グループの帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、過去の経験と外部からの情報をもとに作成され経営陣によって承認された今後5年以内の事業計画を基礎とし、6年目以降は、ターミナルバリューを基礎としたキャッシュ・フローの見積額を用いて、使用価値にて算定しております。割引率は、資金生成単位または資金生成単位グループが属する市場もしくは国の税引前加重平均資本コストをもとに算定しております。

移行日時点の事業計画に基づき、のれんの減損テストを実施した結果、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんについて16,540百万円（うち航空機内装部品事業 13,151百万円、医療機器事業 3,390百万円）、ベルギー子会社ののれんについて966百万円の減損損失を計上しております。また、米国子会社ののれんの回収可能価額は6,998百万円（うち航空機内装部品事業 5,146百万円、医療機器事業 1,852百万円）、ベルギー子会社ののれんの回収可能価額は3,984百万円であります。なお、税引前の割引率は、米国子会社の航空機内装部品事業において20.9%、医療機器事業において20.9%、ベルギー子会社において19.5%を使用しております。

また、前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、のれんの減損テストを実施した結果、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、米国子会社の航空機内装部品事業および医療機器事業ののれんについて1,584百万円（うち航空機内装部品事業 1,314百万円、医療機器事業 270百万円）の減損損失を計上しております。また、回収可能価額は6,958百万円（うち航空機内装部品事業 5,108百万円、医療機器事業 1,850百万円）であります。なお、税引前の割引率は、米国子会社の航空機内装部品事業において21.3%、医療機器事業において20.5%を使用しております。

(8) 非上場株式の計上額の調整

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。この結果、「その他の金融資産」の残高が移行日において2,450百万円、前連結会計年度において2,450百万円増加しております。

(9) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。

(10) 借入金の振替、調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」および「コマーシャル・ペーパー」については、IFRSでは「借入金(流動)」に振替えて表示し、また、日本基準では固定負債として表示していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金(非流動)」に振替えて表示しております。

また、日本基準においては、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しておりましたが、IFRSでは一体処理は認められないため、ヘッジ対象である外貨建て借入金の期末日レートでの換算替えを行い、金利通貨スワップは純損益を通じて公正価値で測定しております。この結果、「借入金(非流動)」が移行日において927百万円、前連結会計年度において873百万円増加しております。

(11) 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「賞与引当金」、および「その他」に含めていた未払金等の債務については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として負債計上しております。この結果、「営業債務及びその他の債務」が移行日において925百万円、前連結会計年度において845百万円増加しております。

(12) 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、主として発生した年度に一括で損益処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

(13) その他の資本の構成要素の調整

日本基準では金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用し、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合は一体処理を採用していましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により、金利スワップおよび金利通貨スワップの公正価値を連結財政状態計算書に認識しており、ヘッジの有効部分については、「その他の資本の構成要素」で認識しております。この結果、「その他の資本の構成要素」が移行日において639百万円、前連結会計年度において368百万円減少しております。

(14) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振替えております。

(15) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産の回収可能性の再検討	1,339	1,485
有形固定資産の計上額の調整(※)	5,567	5,567
のれんの償却額の調整	—	1,476
のれんの減損	△17,506	△19,090
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	6,552	6,552
その他	△2,646	△2,440
合計	△6,695	△6,450

(※) 税効果を控除した金額となっております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益および包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	198,199	—	△100	198,100	(1)	売上収益
売上原価	△135,241	—	△455	△135,697	(1),(2)	売上原価
売上総利益	62,958	—	△555	62,403		売上総利益
販売費及び一般管理費	△46,078	—	333	△45,745	(2),(4)	販売費及び一般管理費
	—	—	—	16,658		事業利益
	—	532	△7	525	(3)	その他の収益
	—	△3,539	△1,584	△5,123	(3)	その他の費用
営業利益	16,879	△3,006	△1,813	12,061		営業利益
営業外収益	1,092	△1,092	—	—	(3)	
営業外費用	△647	647	—	—	(3)	
特別利益	283	△283	—	—	(3)	
特別損失	△3,141	3,142	—	—	(3)	
	—	715	16	731	(3)	金融収益
	—	△251	46	△205	(3)	金融費用
	—	128	—	128	(3)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	14,466	—	△1,751	12,715		税引前利益
法人税、住民税 及び事業税	△3,116	△489	653	△2,952	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	△488	489	—	—	(5)	
当期純利益	10,860	—	△1,098	9,763		当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	2,245	—	17	2,262		純損益に振替えられる ことのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産の変動額
退職給付に係る調整額	205	—	1,137	1,342	(2)	確定給付制度の再測定
	2,450	—	1,154	3,604		純損益に振替えられる ことのない項目合計
	—	—	272	272		純損益に振替えられる 可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	△2,598	—	△13	△2,612		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に対 する持分相当額	△1	—	—	△1		持分法適用会社に おけるその他の包括 利益に対する持分
	△2,599	—	258	△2,342		純損益に振替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△149	—	1,412	1,262		税引後その他の包括利益
包括利益	10,711	—	314	11,025		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に係る調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しております。

(2) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、主として発生した年度に一括で損益処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えるものとしております。

日本基準での割引率および期待運用収益率に替えて、IFRSでは確定給付負債(資産)の純額に対して割引率のみを使用しております。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資利益」に表示しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準ではのれんはその効果の及ぶ期間で定額償却し、のれん償却費1,476百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、IFRSでは償却を行っておりません。

(5) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。